



Business Report 2018

2017年10月1日～2018年9月30日

トップインタビュー

Top Interview

創立20周年を機に心機一転 再度ベンチャー精神のもと チャレンジのアクセルを踏み込みます。

金融ソリューション事業ではブロックチェーンを ベースにした新しい金融インフラサービスを創出

10月1日付けで、17年ぶりに代表取締役社長に就任いたしました西本一也です。学生時代から金融に強い関心を持ち、得意であったシステムを使った金融の新しい形を常に考えてきました。証券会社に入社し、システム運用、資金運用の両面から金融のノウハウを蓄積していく中で、「これからは機械化される、金融とシステムの融合という発想が次なるステージとなる」と見定め、設立した会社がインタートレードです。

インタートレードという社名は、「情報が自由かつ相互的に行き交うインターネット技術を使い、広域に対して様々な価値を安全かつ即時にトレーディングすることの実現」を目指して名付けました。インターネットも黎明期には、その真価が疑われていましたが、多くのネットワーク参加者の改善努力もあり、その後に爆発的に普及しました。しかしながら、インターネットでは情報をコアとしたサービス提供は発展したものの、自由度が高いサービスゆえに安全性の面で問題が残り、トレーディングをコアとする金融業務の進展はあまり見られませんでした。インターネットの持つ情報系価値と金融業務のシステム処理という価値での進展の足

代表取締役社長

西本一也



並みが同じインフラ上で揃わない中で、社名の実現に向けてのアクセルを踏み込むことができず、当社はクローズド環境の中で、金融トレーディングシステムを稼働させる業務に特化してきました。

その後、金融システムの市場が成熟していく中で価格競争が発生し、新たな取り組みの必要性を感じていた2008年9月、リーマンショックが起きました。中央銀行に頼る資本主義の限界を目の当たりにし、脅威・恐怖を感じた金融関係者は相当に多かったと思いますが、その中から中央集権に依存しない特性を持つブロックチェーン技術を作り出したグループが存在しました。資本市場が巨大になりすぎた中で、資本主義における銀行をコアとした経済ロジックの限界から発生したのがリーマンショックであり、ブロックチェーンはこの経済の枠の問題点を解決することのできる技術と評価されています。この技術の登場以降、かつての資本主義は形を変えて、新しいコンソーシアムを軸とした世界を効率的につなぐ経済圏となるデジタル資本

決算ハイライト

売上高

1,892百万円

営業利益

△335百万円

経常利益

△334百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

△338百万円

主義の新時代に突入すると考えています。

現在、ブロックチェーンは、その技術を使った仮想通貨ばかりに焦点が当たっていますが、これは暗号化技術を用いて、単にデータを広域かつ安価にやりとりすることを可能にする単純なサービスではなく、そのネットワークに参加しているもの全てに対し、相互に所有する様々な価値を効率的に交換することができる革新的技術であり、金融技術と組み合わせることで、誰もが決済やトレーディング等を簡単に行うことができるようになります。この新技術は改善を繰り返して、実用化の手前にあります。当社はブロックチェーンをベースにした、新しい金融インフラを開発してきました。それが『Spider』です。これは当社が従来、証券会社やプロ向けに高速ディーリング・トレーディングシステムを提供することで培ってきた技術やノウハウを融合させながらも、従来の資本主義の延長線上ではない様々な事業全体を対象とするまったく新しい概念のもと構築した次世代インフラシステムです。

2018年9月期は、既存ユーザー様のご理解を得て、既存ビジネスと平行する形で次世代インフラを開発しました。新システムはすでに、大手商社への導入も果たすなど、新たな事業領域への展開を視野に捉えた営業活動を始めていますが、事業範囲が今まで以上に広いこともあって、その開発が残っていることなどにより、収益化にはもう少し時間がかかる見込みです。また、6月に海外事業会社から新規受注を獲得したものの、受注先の度重なる計画変更等により、相互の条件を合わせる事が困難となったため合意解約に至ったことが、2018年9月期業績を減収減益へと下方修正する1つの要因となりました。

2019年9月期は、納期を後ろ倒しにしていた既存のお客様からの受注案件に対応しながら、新システム『Spider』を完成させ広範囲の新しいお客様への販売提案を進めてまいります。また、当サービスを活用し、日本、特に地方が抱えている課題へのソリューションとなる提案を段階的に進めていく予定です。

ビジネスソリューション事業は増収増益を達成し、黒字での着地

ビジネスソリューション事業は、現在、事業会社向けグループ経営管理ソリューションシステムの販売、社内システムの課題解

決をお手伝いするサポートセンター、エンジニア派遣の3つの柱で事業を展開しています。

2018年9月期は、各業務の管理するデータを連携統合・共有化し、経営判断の意思決定に必要な経営情報の統合管理と活用を実現する経営管理ソリューションシステム『GroupMAN@IT e²』の販売やサポートセンター業務の営業強化等に取り組みました。

前期に売上予定だった案件が当期にスライドしたことにより、2018年9月期は黒字での着地となりましたが、恒常的に右肩上がりに業績が向上していく見通しは描けず、不安定な状況に変わりはありません。将来に向けて、市場成長が危ぶまれる要素が増えていることから、現在取り組んでいるビジネスをしっかり形にしなが、今後は金融ソリューション事業を進めている『Spider』とリンクするような形での新しいビジネスの可能性を検討していきたいと考えています。

機能性キノコ「ハナビラタケ」の有効性に関する特許を取得 ゲノム解析、成分解析等が進み、研究も最終段階へ

ヘルスケア事業は、機能性キノコ「ハナビラタケ」を中心に事業を展開しています。臨床試験を経て、II型糖尿病やアレルギー性疾患の双方に有効性を確認した功績が認められ、2014年より、東京女子医科大学と産業技術総合研究所との産学官によるハナビラタケの有効性に関する共同研究「IT-はなびらたけプロジェクト」を進めています。

その成果として、2018年1月には、アルツハイマー病予防・治療剤に関する特許を取得しました。また、同プロジェクトではハナビラタケのゲノム解析の最新の研究成果として、動脈硬化に有効とされる女性ホルモンに似た成分を含むことが確認され、研究機関により10月に公式発表されました。これと合わせて成分の解析を実施したところ、女性ホルモン「エストロゲン」と同様の作用を有しながら、ガン細胞等の増殖を促す細胞活性のないカテゴリーの物質、サイレント型のエストロゲン活性物質の発見に至るなど、機能性の立証に向け、最終段階に入ってきたとの認識をしています。

エストロゲン市場は非常に大きく、現在、主力の動物性プラ

センタ市場は、日本だけで250億円、全世界では少なくとも6,000億円以上と試算される中で、このサイレント型のエストロゲン活性物質は、これまでにない有効価値を有しており、市場獲得に向け、非常に大きな期待を寄せています。将来の世界展開への足がかりとして、6月には、バングラデシュで同国の発展に寄与しているアル-アソシエイツグループの現地法人との合併会社を設立しました。現在、ハナビラタケの製剤化に向けた研究を進めており、今後は現地での製品の製造・販売を目指します。

2018年9月期は、手応えを得られた1年となり、ヘルスケア事業からライフサイエンス事業へ本格的に参画できる実績を得られた状況にあると捉えています。

短期的な業績への貢献という観点からは、ゲノム解析・成分解析への先行投資を続けながら、『ITはなびらたけ』の知名度向上と売上拡大に向け、具体的には、年初に発売した『ITはなびらたけふりかけ』の販売強化、OEMによる商品化などを進めました。粗利率の低い商品の取り扱いを見直したことなどにより、減収という結果となりましたが、前期に発生した棚卸資産の評価減の影響がなくなったこと、また海外における多額の研究開発費の計上がなかったこと等により、損益額は前期より縮小することとなりました。

先行投資のその先に大きな収益化の実現を目指す

厚生労働省が、電子マネーでの給与支払いを可能とする規制見直しの動きと平行し、銀行を中心に取り組みが進んでいるデジタルマネーの本格稼働など、日本は世界的なキャッシュレス化の流れに乗り、金融分野が大きく動き始めます。当社は、このような事業環境において収益基盤を固めるべく、2019年9月期も収益化を急ぐというよりは、今後のコアとなる金融システムを形にし、眼前に残る課題対応を進める方針とさせていただきたく、業績もマイナス予想とさせていただきました。特に日本企業のIT投資は、システムを作り上げ、稼働させ、実績を見ていただいた後に導入の検討というケースが多々あるため、この状況でも敢えて先行投資を選択することをご理解いただきたく、よろしくお願いたします。

創立20周年を迎えるこのタイミングで、改めてベンチャーとしてチャレンジ精神を復活させ、初心に戻り、「他社にないインタートレードらしいサービス」の復活を改めて認識いただけるよう、社名の実現となるものを打ち出していきたいと、創業時を思い出し、意を強くしています。世の中が抱えている課題に、我々の技術を用いて解決に貢献する、結果として業績がついてくることを経験しています。先行投資を実施するその先に、大きく収益化を実現する未来を描いていますので、株主の皆様には、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Topics

スーパーフード認定！ 『ITはなびらたけ』商品が続々と誕生

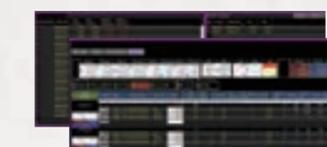
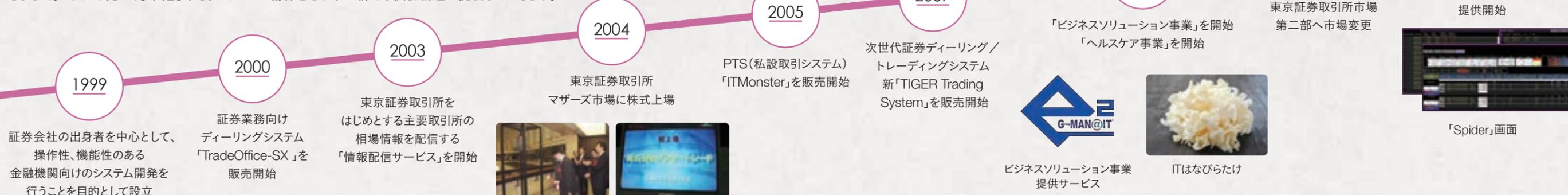
ヘルスケア事業において、日本スーパーフード協会から日本初のジャパニーズスーパーフードの認定を受け、同協会とのコラボレーション商品として発売した『ITはなびらたけふりかけインドカレー』が、ウェルネスフードジャパン実行委員会主催「ウェルネスフードアワード2018」のアンチエイジング部門に入賞しました。

また、医薬品卸販売業大手、株式会社大木の専売品として、ITはなびらたけにビタミンCを配合したサプリメント『ITはなびらたけ エストロリッチ』の販売がスタートしたほか、株式会社千趣会の子会社である株式会社ユイット・ラボラトリーズから、「ITはなびらたけ 由来エキス」配合のスキンケアシリーズ『HALCA(ハルカ)』も発売されました。



おかげさまで20周年を迎えます。

金融とネットワークの融合を実現するために設立してから今日まで、刻一刻と変化する時代の中で邁進してきました。これから先の10年、20年も、チャレンジ精神を忘れずに新たな価値創造へ挑戦していきます。





株主優待のご案内

当社では、皆様の日頃からのご厚情に感謝するとともに、一人でも多くの株主様に商品をご体験いただきたいとの思いから、株主優待制度を導入しております。9月末時点の株主様に、当社会社が運営している通販サイト『健康いいもの online』及び本社併設サロンにてご利用できるクーポンコードをご提供しています。ぜひこの機会にお試しください。

対象商品

当社会社の株式会社インタートレードヘルスケアが運営する『健康いいもの online』及び本社併設サロンにて取り扱う全ての商品(定期コース及び一部割引との併用不可)

優待特典

5,000円以上のお買い物につき1回ご利用できる2,000円の割引クーポンコードをお配りします。保有期間に応じて割引券の枚数が変わります。詳細は下記の表をご参照ください。

継続保有期間3年未満	2,000円割引のクーポンコード×6枚
継続保有期間3年以上	2,000円割引のクーポンコード×12枚

※継続保有期間とは同じ株主番号にて保有されている期間を指します。

対象となる株主様

9月末現在100株以上保有の株主様が対象になります。

ご利用方法

株主会員登録を行っていただく必要がございます。ご登録後のお買い物時にカート内の所定の欄にクーポンコードをご入力いただくことでご利用ができます。また、本社併設サロンにてご利用いただく場合は、クーポンコードをご持参ください。詳細については当社ホームページの株主優待ページをご参照ください。

ご利用にあたっての注意事項

- ・クーポンコードは1回のご利用で1枚に限り有効です。
- ・優待特典は通販サイト『健康いいもの online』及び本社併設サロンに限り有効です。
- ・株主様の当社保有状況は株主番号で管理しております。所有株式を全て売却された場合や証券会社の貸株サービスをご利用される場合は、株主番号が変わり継続性が途切れる場合がございます。

株主の皆様のご疑問にお答えします!

Q 1回の買い物で複数のクーポンコードは利用できますか?

A お買いもの1回につき1枚のクーポンコードが使用可能となりますので、複数のご利用はできません。

Q 送料はかかりますか?

A お支払金額が8,000円以上の場合に送料無料でとなります。

Q 健康いいものonlineに登録するのに、登録料はかかりますか?

A 登録は無料で行うことができます。年会費等もかかりません。

会社概要

(2018年9月30日現在)

商号 株式会社インタートレード
 設立 1999年1月25日
 本社所在地 〒104-0033 東京都中央区新川一丁目17番21号
 茅場町ファーストビル3階
 資本金 14億7,843万円
 従業員数 95名

役員紹介

(2018年12月21日現在)

代表取締役社長 西本 一也 常勤監査役 川瀬 宏史
 取締役 尾崎 孝博 監査役 東原 豊
 取締役 阿久津 智巳 監査役 内田 久美子
 取締役(社外) 土居 慎也

株式の状況

(2018年9月30日現在)

発行可能株式総数 26,712,000株
 発行済株式総数 7,444,800株
 1単元の株式の数 100株
 株主数 3,512名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
西本 一也	1,346,400	18.09
ジャパンインベストメントアドバイザー	644,000	8.65
カブドットコム証券	643,700	8.65
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISC (FE-AC)	494,000	6.64
インタートレード (自社株)	259,200	3.48

※ 比率の計算は小数第3位四捨五入

株主メモ

事業年度 10月1日から翌年9月30日
 期末配当金受領株主確定日 9月30日
 定時株主総会 毎年12月
 公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL
<https://www.itrade.co.jp/>
 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない理由が生じたときには、日本経済新聞に公告いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 Tel: 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部